2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月４日

上場会社名　　株式会社セキド　　上場取引所　東
コード番号　　9878　　ＵＲＬ　http://www.sekido.com/ir/index.php
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）関戸　正実
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員管理部長　（氏名）弓削　英昭　　ＴＥＬ　03-6300-6335

半期報告書提出予定日　2026年11月４日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年３月21日～2026年９月20日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,196	△22.6	△437	－	△464	－	△479	－
2026年３月期中間期	2,837	－	△244	－	△282	－	△293	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△148.58	－
2026年３月期中間期	△120.40	－

（注）2025年３月期第４四半期より非連結決算に移行したため、2026年３月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,719	△321	△8.7
2026年３月期	4,389	45	0.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　△324百万円　2026年３月期　41百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年３月21日～2027年３月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,726	16.8	△207	－	△265	－	△290	－	△89.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,341,728株	2026年３月期	3,167,228株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,616株	2026年３月期	3,616株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,228,721株	2026年３月期中間期	2,438,094株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、長引く国際紛争や物価高騰など、個人消費や企業業績への影響が懸念される状況が続いております。

当業界においては、金相場が、地政学的リスクや金融市場の動向等を背景に高値圏で推移し、国内の金価格も高水準で推移しました。こうした金価格の高騰を背景に、金・貴金属の買取需要は堅調に推移するなど、当社を取り巻く事業環境にも影響を及ぼしました。また、円安によるインバウンド需要など好調な部分もありますが、全体としては、国際紛争の影響が石油価格を押上げ、物価上昇を引き起こしており、消費に影を落としております。

このような環境下、当社は、主力事業のファッション事業と美容事業による成長戦略に取組んでおります。

ファッション事業（店舗運営事業）においては、輸入ブランド専門店『GINZA LoveLove』では、プッシュ型自社アプリ、Googleビジネスプロフィール、WEBチラシ等によるデジタルチャネルを活用することで、顧客接点の最大化や情報接触頻度の向上を図っております。商品戦略では、好調な貴金属商品の販売に努めるとともに、在庫については売れ筋商品を見極めて圧縮を図り、商品効率の更なる向上に努めております。

韓国コスメのセレクトショップ『&choa!』では、商品戦略として、アウトレット商材を導入し収益性の向上とともに国内コスメブランドも新規導入し、ＭＺ世代（25歳前後～45歳前後）をターゲットにした新規ブランドを展開しております。また、新たな収益の柱として、現在急成長を遂げているウェルネス市場の中核を担うインナービューティ商材を導入しております。お客様の日常生活に深く根付くことで、安定したリピート購入を生み出す商材と期待しております。

美容事業においては、自社ブランドである、20代から30代の働く女性に向けたオリジナルトータルケアブランド「hada to kokoro（肌と心）」の展開を本格スタートしております。韓国コスメの最新トレンドと、日本の若い女性のスキンケア意識を店舗での販売を通して培ってきたマーケティング力を生かして、メイドインジャパンの高い品質感で日本人の肌に合った製品をカタチにし、J01河野純喜氏をブランドアンバサダーに迎えさらなる認知の拡大と顧客接点の強化を図っております。今後は、通常販売に加え、インバウンド需要に対する施策やアジア圏への輸出も視野に、拡大を目指しております。

一方、輸入総代理店事業については、現在、複数の韓国コスメブランドの輸入総代理店を担っており、それぞれの輸入先企業の日本国内でのブランディング戦略がシェア拡大に重要と考えており、新たなブランドにも積極的に取り組んでまいります。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高は美容事業の前事業年度から続く終了ブランドの消化作業の影響で自社ブランド及び新規ブランドの立上りに遅れがあり、売上高は2,196百万円（前年同期比22.6%減）となりました。また、利益面では、売上高の不足分と自社ブランドのブランディング費用が先行したことなどにより営業損失は437百万円（前年同期は244百万円の営業損失）、経常損失は464百万円（前年同期は282百万円の経常損失）、中間純損失は479百万円（前年同期は293百万円の中間純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

［ファッション事業］

ファッション事業においては、輸入ブランド専門店『GINZA LoveLove』10店舗と韓国コスメのセレクトショップ『&choa!』を前期末に１店舗出店し19店舗としております。『GINZA LoveLove』では商品戦略として、好調な中低価格帯の商材の品揃えを強化し、『&choa!』ではアウトレット商材と国内コスメブランドの品揃えを追加するなど、お客様が、買い物をしやすく、リピートにつながるよう努めました。これらの結果、売上高は1,683百万円（前年同期比6.8%減）となりましたが、利益面では、原価高とコスト高の影響でセグメント損失は99百万円（前年同期は26百万円のセグメント損失）となりました。

［美容事業］

美容事業においては、前年に続き終了ブランドの消化と自社ブランド及び新規総代理店ブランドの導入に注力いたしました。特に自社ブランドのブランディングは今後の業績につながることを踏まえ、手間と必要なコストを投入しております。これらの結果、売上高は359百万円（前年同期比60.4%減）、セグメント損失は145百万円（前年同期は８百万円のセグメント損失）となりました

［賃貸部門］

賃貸部門では、売上高は17百万円（前年同期比０%増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

［外商］

外商部門では、売上高は134百万円（前年同期比31.2%増）、セグメント利益は13百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末の資産につきましては、総資産は3,719百万円となり、前事業年度末に比べ669百万円減少いたしました。これは主に、美容事業での自社ブランド及び新規ブランドの立上りの遅れによる売上高の減少などにより現金及び預金が494百万円減少した他、滞留在庫の消化が進んだことなどにより、商品が242百万円減少したことなどによるものであります。

（負債）

当中間会計期間末の負債につきましては、負債合計は4,040百万円となり、前事業年度末に比べ303百万円減少いたしました。これは主に、社債による調達200百万円と償還62百万円により137百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金が135百万円、未払金が84百万円減少した他、短期借入金の返済100百万円、１年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の返済54百万円などによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は△321百万円となり、前事業年度末に比べ366百万円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ37百万円増加した他、その他有価証券評価差額金が39百万円増加しましたが、中間純損失479百万円を計上したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は△8.7%（前事業年度末は0.9%）となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期第２四半期（2026年３月21日～2026年９月20日）の業績につきましては、美容事業での終了ブランドの消化作業の影響で自社ブランド及び新規ブランドの立上りに遅れが出たほか、ファッション事業（店舗運営事業）で時計やバッグなどの高価格帯商品が苦戦するなど、売上高が大きく計画未達となりました。

一方で、遅れを取り戻すべく、美容事業では自社ブランド、新規ブランドともアンバサダーの起用をはじめとするブランディング施策に早くから取組んでおり、これから迎える繁忙期に全ての力を集中して結果につなげてまいる所存であります。

2026年５月７日に「2026年３月期決算短信」において公表した通期業績予想につきましては、本日、「2027年３月期第２四半期（中間期）業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想値の修正に関するお知らせ」のとおり通期業績予想の修正を行っておりますので、そちらもご参照ください。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月20日）	当中間会計期間 （2026年９月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,991	524,843
売掛金	240,514	232,210
商品	1,935,773	1,692,870
預け金	121,445	116,032
その他	96,158	131,285
貸倒引当金	△2,538	△2,497
流動資産合計	3,410,344	2,694,744
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,048	14,541
工具、器具及び備品（純額）	12,527	10,926
土地	429,273	429,273
有形固定資産合計	456,848	454,741
無形固定資産		
ソフトウエア	－	237
無形固定資産合計	－	237
投資その他の資産		
投資有価証券	163,673	207,024
関係会社株式	15,000	15,000
差入保証金	342,213	345,597
その他	963	2,043
投資その他の資産合計	521,849	569,665
固定資産合計	978,698	1,024,644
資産合計	4,389,043	3,719,389

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月20日）	当中間会計期間 （2026年９月20日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	476,484	341,060
短期借入金	2,453,300	2,353,300
１年内償還予定の社債	70,000	242,500
１年内返済予定の長期借入金	116,568	112,161
リース債務	2,369	2,253
未払金	242,523	158,228
未払法人税等	18,420	9,200
預り金	23,303	30,281
契約負債	25,436	23,770
資産除去債務	38,812	45,362
株主優待引当金	64,538	29,387
店舗閉鎖損失引当金	26,821	26,821
その他	74,140	40,405
流動負債合計	3,632,719	3,414,733
固定負債		
社債	115,000	80,000
長期借入金	204,535	154,039
リース債務	1,608	543
繰延税金負債	15,864	25,627
退職給付引当金	79,681	79,162
役員退職慰労引当金	109,800	109,800
資産除去債務	119,897	120,663
長期預り保証金	29,980	29,980
長期未払金	34,821	25,968
固定負債合計	711,189	625,784
負債合計	4,343,908	4,040,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	47,266
資本剰余金	1,423,012	1,460,278
利益剰余金	△1,490,439	△1,970,150
自己株式	△5,083	△5,083
株主資本合計	△62,511	△467,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,841	142,901
評価・換算差額等合計	103,841	142,901
新株予約権	3,804	3,659
純資産合計	45,134	△321,128
負債純資産合計	4,389,043	3,719,389

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年３月21日 至　2025年９月20日）	当中間会計期間 （自　2026年３月21日 至　2026年９月20日）
売上高	2,837,195	2,196,381
売上原価	2,077,380	1,655,494
売上総利益	759,815	540,886
販売費及び一般管理費	1,003,926	978,247
営業損失（△）	△244,110	△437,361
営業外収益		
受取利息	263	1,448
受取配当金	2,438	2,750
投資有価証券売却益	－	5,841
その他	4,343	283
営業外収益合計	7,045	10,323
営業外費用		
支払利息	29,314	32,296
社債利息	857	942
新株予約権発行費	12,907	365
その他	2,852	3,640
営業外費用合計	45,931	37,244
経常損失（△）	△282,996	△464,281
特別損失		
減損損失	－	4,937
特別損失合計	－	4,937
税引前中間純損失（△）	△282,996	△469,219
法人税、住民税及び事業税	8,946	10,491
法人税等調整額	1,615	－
法人税等合計	10,561	10,491
中間純損失（△）	△293,557	△479,710

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年３月21日 至　2025年９月20日）	当中間会計期間 （自　2026年３月21日 至　2026年９月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△282,996	△469,219
減価償却費	29,843	2,386
減損損失	－	4,937
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	△35,151
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△5,841
貸倒引当金の増減額（△は減少）	85	△40
受取利息及び受取配当金	△2,701	△4,198
支払利息及び社債利息	30,171	33,238
売上債権の増減額（△は増加）	△25,965	6,637
棚卸資産の増減額（△は増加）	185,990	242,903
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,576	△189,167
その他	△149,686	△44,532
小計	△219,835	△458,048
利息及び配当金の受取額	2,871	4,059
利息の支払額	△30,108	△32,974
法人税等の支払額	△10,289	△19,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△257,362	△506,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,097	△34,590
投資有価証券の売却による収入	－	11,313
差入保証金の差入による支出	△1,956	△3,886
差入保証金の回収による収入	14,085	－
資産除去債務の履行による支出	△3,117	△2,226
その他	△234	△1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,319	△30,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	62,663	△100,000
長期借入金の返済による支出	△74,944	△54,903
社債の発行による収入	－	200,000
社債の償還による支出	△35,000	△62,500
新株予約権の発行による収入	699	－
新株予約権の行使による株式の発行による収入	791,030	74,022
配当金の支払額	△1,039	△128
その他	△10,802	△13,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,607	43,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	448,958	△494,147
現金及び現金同等物の期首残高	504,166	689,991
現金及び現金同等物の中間期末残高	953,124	195,843

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自2025年３月21日 至2025年９月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	合計
	ファッション	美容	賃貸部門	外商部門	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,807,562	909,162	－	102,770	2,819,495	－	2,819,495
その他の収益	－	－	17,700	－	17,700	－	17,700
外部顧客への売上高	1,807,562	909,162	17,700	102,770	2,837,195	－	2,837,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,807,562	909,162	17,700	102,770	2,837,195	－	2,837,195
セグメント利益又は損失（△）	△26,270	△8,760	15,359	8,897	△10,774	△272,222	△282,996

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△272,222千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書の経常損失としております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間会計期間（自2026年３月21日 至2026年９月20日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	合計
	ファッション	美容	賃貸部門	外商部門	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,683,894	359,979	－	134,806	2,178,681	－	2,178,681
その他の収益	－	－	17,700	－	17,700	－	17,700
外部顧客への売上高	1,683,894	359,979	17,700	134,806	2,196,381	－	2,196,381
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,683,894	359,979	17,700	134,806	2,196,381	－	2,196,381
セグメント利益又は損失（△）	△99,943	△145,305	15,271	13,177	△216,800	△247,481	△464,281

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△247,481千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書の経常損失としております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ファッション」セグメントにおいて、当中間会計期間末に減損損失4,937千円を計上しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年11月18日開催の取締役会の決議により発行した、EVO FUNDを割当先とする第18回及び第19回新株予約権の行使により、当中間会計期間において資本金が37,266千円、資本剰余金が37,266千円増加し、当中間会計期間末において資本金が47,266千円、資本剰余金が1,460,278千円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、美容事業の主力ブランド終了による売上高の減少により、前事業年度まで２期連続の営業損失、経常損失、当期純損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。また、一部の取引先金融機関と締結する「譲渡担保権設定契約書」に係る財務制限条項に抵触しておりますことに加え、2026年９月20日現在において債務超過にあることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するために下記のとおり対応しております。

(1) 事業基盤の強化

当社は、主力事業である美容事業において、韓国コスメブランドの輸入総代理店を担うことで、ここまで順調に業績を伸ばしてまいりました。しかし、輸入総代理店契約条件や契約の解除等のリスクもあるため、複数のブランド、ジャンルの商品に取組んでゆくことも必要です。現在は、昨年から取り組んで手応えのあった新たな商材である美顔器などのディバイス分野と自社ブランドコスメを営業力強化の二つの軸としております。事業の進捗に遅れはあるものの、自社ブランド『hada to kokoro（肌と心）』、輸入総代理店部門でのディバイス分野においてアンバサダー起用によるブランディング戦略の展開を行うなど、販促施策を強化し知名度アップと取扱店舗の増強を図っております。

また、ファッション事業（店舗運営事業）においては、ファッションブランド商品の『GINZA LoveLove』とコスメの『&choa!』による不採算店舗の閉鎖を含む店舗戦略の最適化を図っております。

(2) 財務基盤の安定化

前事業年度において、第15回乃至第17回新株予約権を６月に、また、第18回及び第19回新株予約権を12月に発行し、９億円超の調達を行ったことで、厳しい業績の中でも最低限の資金と純資産を維持してまいりましたが、当事業年度に入り、新株予約権の行使が停滞気味で推移しております。

今後、上記の営業力強化施策を確実に推進してゆくためには、財務の安定化は欠かせません。現在、主力行を中心とするお取引金融機関との協議により、返済条件の変更によるご支援をいただきつつ、早期の業績回復と債務超過解消のための調達施策を検討中でございます。

また、金融機関との融資の状況において、一部の取引先金融機関と締結する「譲渡担保権設定契約書」に係る財務制限条項への抵触に関しても、上記、営業力強化施策と財務安定化施策を確実に進めることを前提にお取引先金融機関に、ご理解と引き続きご支援をいただける旨を確認しております。

以上のとおり、現在、当社は事業基盤の強化に向けた様々な施策と財務基盤の安定化のための施策を行うことで業績の改善と安定した資金の確保を図る途上にありますが、事業基盤の強化施策及び財務基盤の安定化の実現可能性は、特に新規商材については、当社を取り巻く経済環境をはじめ、様々な要因による影響を受けることになります。また、市場からの資金調達は需給関係やタイミングの点で必ずしも目指していた結果が得られるとは限らず、新たな調達施策についても同様であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、重要な疑義の影響は財務諸表に反映しておりません。